

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月14日

【四半期会計期間】 第28期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 日本テクノ・ラボ株式会社

【英訳名】 NIPPON TECHNO LAB INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松村 泳成

【本店の所在の場所】 東京都千代田区平河町一丁目2番10号

【電話番号】 03 - 5276 - 2810

【事務連絡者氏名】 管理部長 鈴木 孝男

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区平河町一丁目2番10号

【電話番号】 03 - 5276 - 2810

【事務連絡者氏名】 管理部長 鈴木 孝男

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所

(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第1四半期累計期間	第28期 第1四半期累計期間	第27期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	103,920	133,572	542,647
経常利益又は経常損失() (千円)	29,286	18,804	25,033
四半期純損失()又は当期純利益 (千円)	19,330	12,617	17,858
持分法を適用した場合の投資損失() (千円)	2,649	2,314	10,620
資本金 (千円)	401,200	401,200	401,200
発行済株式総数 (株)	848,000	848,000	848,000
純資産額 (千円)	847,081	872,559	885,126
総資産額 (千円)	1,005,257	1,050,618	1,064,621
1株当たり四半期純損失金額() 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	24.23	15.82	22.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	84.3	83.1	83.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第27期第1四半期累計期間及び第28期第1四半期累計期間においては四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社は、既存顧客への運用支援を行いながら製品の品質・機能をさらに向上させ、顧客満足度を上げることによりユーザとの信頼関係を築きつつ、競争力のさらなる強化に努め、新規ユーザを獲得すべく営業活動に邁進し、当第1四半期累計期間における受注高は、過去同期比として、2008年度以来の最高額となり、ビジネスソリューション事業を除く3事業において、売上高を伸ばすことができました。

その結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高は133,572千円（前年同期比28.5%増）、営業損失は19,266千円（前年同期営業損失29,574千円）、経常損失は18,804千円（前年同期経常損失29,286千円）、四半期純損失は12,617千円（前年同期四半期純損失19,330千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(イメージング&プリンタコントローラ事業)

当事業におきましては、主に産業用インクジェット・プリンタ用制御ソフトウェア(*1)、広巾長尺プロッタ用制御ソフトウェア(*1)、ポストスクリプト・ラスライザ(*2)の開発、販売および保守業務を行っております。

当第1四半期累計期間におきましては、前年同期比として、受託開発による売上高は減少したものの、製品開発売上高が3倍強増加したことにより、利益が増加いたしました。

その結果、売上高は74,486千円（前年同期比58.7%増）、利益は21,712千円（前年同期比72.8%増）となりました。

(ストレージソリューション事業)

当事業におきましては、主に可搬型記憶媒体システム(*3)の開発、販売および保守業務を行っております。

当第1四半期累計期間におきましては、前年同期比として、製品売上高が2倍弱増加いたしましたが、可搬型記憶媒体システムのために、前年同期比として、2倍強の研究開発費を計上したため、損失は増加いたしました。

その結果、売上高は14,441千円（前年同期比47.1%増）、損失は8,245千円（前年同期損失4,737千円）となりました。

(セキュリティ事業)

当事業におきましては、主にセキュリティプリントシステム(*4)および統合監視映像システム(*5)の開発、販売および保守業務を行っております。

当第1四半期累計期間におきましては、前年同期比として、セキュリティプリントシステム部門の売上高は僅かに減少いたしました。統合監視映像システム部門の売上高が2倍弱増加したことにより、当事業としての売上高は増加いたしました。また、統合監視映像システム部門の損失が半減したことにより、当事業としての損失は減少いたしました。

その結果、売上高は30,262千円(前年同期比7.8%増)、損失は8,660千円(前年同期損失18,571千円)となりました。

(ビジネスソリューション事業)

当事業におきましては、主に顧客のニーズに応じた特殊なソフトウェアの受託開発、販売および保守業務を行っております。

当第1四半期累計期間におきましては、受託開発による売上高は増加したものの、商品売上高、製品売上高、保守売上高が減少したため、当事業としての売上高、利益ともに減少いたしました。

その結果、売上高は14,381千円(前年同期比24.7%減)、利益は3,190千円(前年同期比66.3%減)となりました。

(*1) ソフトウェア名：Mistral

(*2) ソフトウェア名：PSR2,PSR3

(*3) ソフトウェア名：MnemosNEXT

(*4) ソフトウェア名：SPSE

(*5) ソフトウェア名：FireDipper

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりです。

(流動資産)

当第1四半期会計期間末の流動資産合計は701,131千円と前事業年度末に比べて18,531千円減少しました。減少した主な要因は、現金及び預金が83,014千円、商品及び製品が19,301千円増加しましたが、受取手形及び売掛金が111,160千円、仕掛品が22,518千円減少したこと等によるものです。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末の固定資産合計は349,486千円と前事業年度末に比べて4,527千円増加しました。増加した主な要因は、保険積立金が4,856千円増加したこと等によるものです。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末の流動負債合計は107,688千円と前事業年度末に比べて1,458千円減少しました。減少した主な要因は、前受金が31,892千円、買掛金が7,227千円増加しましたが、未払金が24,278千円、未払法人税等が8,693千円、未払消費税等が8,975千円減少したこと等によるものです。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末の固定負債合計は70,370千円と前事業年度末に比べて22千円増加しました。増加した主な要因は、繰延税金負債が22千円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産合計は872,559千円と前事業年度末に比べて12,567千円減少しました。減少した主な要因は、四半期純損失の計上等により利益剰余金が12,617千円減少したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は、24,991千円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状の見通し

イメージング&プリンタコントローラ事業

当事業におきましては、アルミ箔や錠剤のデジタル印刷機の量産機として、リピートを見込んでおります。また、今秋、新ヘッド対応や新規手法によるドライバをリリースし、技術が確立されたこれらのデジタル印刷機関連において、国内外をリードすべく営業活動を展開してまいります。

ストレージソリューション事業

当事業におきましては、従来の光ディスクライブラリーシステムはサーバとライブラリー装置が別々でありましたが、サーバとライブラリー装置の一体型アプライアンスシステムの販売を開始します。また、従来のシステム価格帯に比べ低価格帯のシステムとして販売することが可能ですので、新たなユーザー市場を開拓し営業拡販をすすめてまいります。

セキュリティ事業

当事業のセキュリティプリントシステム部門においては、個人の認証による認証印刷では、本当の意味でのセキュリティは保てませんが、当社製品のSPSEは文書内容そのものの検閲と監査を行える製品としてメガバンクをはじめとした大規模導入の実績を誇ります。プリンターメーカーによる認証印刷を導入済みのお客様にも現在の環境を崩すことなくSPSEを導入できるようSPSE Print Loggerを販売開始いたしました。SPSE Print Loggerは、MPSのツールとしても利用可能であり、異なるメーカーのプリンター状態を一元管理でき、オフィスセキュリティとオフィス環境を見直すことが可能なツールとなっております。本ツールを含めて、海外への展開を目標として営業活動を展開してまいります。

当事業の統合監視映像システム部門においては、空港監視、および電力監視でニーズが堅調であり、引き合いも順調に推移しております。新市場のフードディフェンスは相変わらずニーズが旺盛で秋口にかけて複数件の納入と新規受注が予定されております。当社の強みの柔軟なカスタマイズ対応が受注に大きく貢献しております。また、販促活動により、新規顧客との取引も期待できる状況になりつつあります。

ビジネスソリューション事業

ビジネスソリューション事業においては、サービス・サポートを通じて既存顧客を積極的に維持するとともに、当社の技術およびノウハウにより問題を解決し、顧客満足度の向上及び顧客の企業価値を高めることに努めます。同時に、最新の市場ニーズや動向をくみ上げ、新たな柱となり得る新規分野への参入に戦略的な意思を持って取り組んでまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,392,000
計	4,392,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	848,000	848,000	札幌証券取引所 (アンビシヤス市場)	単元株式数は100株であります。
計	848,000	848,000		

(注) 提出日現在発行数には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日 ~ 平成27年6月30日		848,000		401,200		395,700

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 50,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 797,700	7,977	
単元未満株式			
発行済株式総数	848,000		
総株主の議決権		7,977	

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本テクノ・ラボ株式会社	東京都千代田区平河町 1 - 2 - 10	50,300		50,300	5.93
計		50,300		50,300	5.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	410,423	493,438
受取手形及び売掛金	221,124	109,964
商品及び製品	29,242	48,543
仕掛品	43,131	20,612
前払費用	11,690	17,762
繰延税金資産	1,557	7,584
1年内回収予定の長期貸付金	2,441	2,441
その他	341	944
貸倒引当金	290	160
流動資産合計	719,663	701,131
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,199	12,199
減価償却累計額	10,301	10,447
建物(純額)	1,898	1,751
車両運搬具	10,039	10,039
減価償却累計額	9,040	9,165
車両運搬具(純額)	998	873
工具、器具及び備品	42,374	41,094
減価償却累計額	35,652	34,053
工具、器具及び備品(純額)	6,722	7,041
有形固定資産合計	9,619	9,666
無形固定資産		
特許権	509	466
商標権	440	411
ソフトウェア	2,182	1,806
電話加入権	1,569	1,569
無形固定資産合計	4,702	4,253
投資その他の資産		
投資有価証券	3,532	3,605
関係会社株式	21,000	21,000
出資金	10	10
差入保証金	49,385	49,385
保険積立金	252,409	257,266
その他	6,000	6,000
貸倒引当金	1,700	1,700
投資その他の資産合計	330,636	335,566
固定資産合計	344,958	349,486
資産合計	1,064,621	1,050,618

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,626	31,853
未払金	29,311	5,032
未払費用	11,298	12,726
未払法人税等	9,458	764
未払消費税等	13,854	4,878
前受金	18,251	50,143
預り金	2,167	2,108
その他	179	179
流動負債合計	109,147	107,688
固定負債		
長期未払金	69,614	69,614
繰延税金負債	733	756
固定負債合計	70,347	70,370
負債合計	179,495	178,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,200	401,200
資本剰余金	395,700	395,700
利益剰余金	122,960	110,342
自己株式	36,271	36,271
株主資本合計	883,589	870,971
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,537	1,587
評価・換算差額等合計	1,537	1,587
純資産合計	885,126	872,559
負債純資産合計	1,064,621	1,050,618

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	103,920	133,572
売上原価	63,926	72,733
売上総利益	39,993	60,838
販売費及び一般管理費	69,567	80,105
営業損失()	29,574	19,266
営業外収益		
受取利息	37	221
保険事務手数料	222	212
その他	28	52
営業外収益合計	288	486
営業外費用		
為替差損	1	23
営業外費用合計	1	23
経常損失()	29,286	18,804
特別利益		
固定資産売却益	-	259
特別利益合計	-	259
特別損失		
固定資産除却損	-	28
特別損失合計	-	28
税引前四半期純損失()	29,286	18,572
法人税、住民税及び事業税	72	72
法人税等調整額	10,028	6,027
法人税等合計	9,955	5,954
四半期純損失()	19,330	12,617

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	1,755千円	1,452千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	21,000	21,000
持分法を適用した場合の投資の金額	33,978	31,663

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
持分法を適用した場合の投資損失の金額 ()	2,649	2,314

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	イメージング& プリンタコント ローラ事業	ストレージソ リユース事業	セキュリティ 事業	ビジネスソ リユース事業	
売上高					
外部顧客に対する売上高	46,929	9,819	28,066	19,104	103,920
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	46,929	9,819	28,066	19,104	103,920
セグメント利益又は損失()	12,568	4,737	18,571	9,458	1,282

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,282
全社費用(注)	28,292
四半期損益計算書の営業損失()	29,574

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	イメージング&プリンタコントロール事業	ストレージソリューション事業	セキュリティ事業	ビジネスソリューション事業	
売上高					
外部顧客に対する売上高	74,486	14,441	30,262	14,381	133,572
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	74,486	14,441	30,262	14,381	133,572
セグメント利益又は損失()	21,712	8,245	8,660	3,190	7,997

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	7,997
全社費用(注)	27,263
四半期損益計算書の営業損失()	19,266

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額() (円)	24.23	15.82
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額() (千円)	19,330	12,617
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	19,330	12,617
期中平均株式数(株)	797,700	797,700
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純損失金額については、前第1四半期累計期間及び当第1四半期累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月14日

日本テクノ・ラボ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 田 純 孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 本 佳 永 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本テクノ・ラボ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第28期事業年度の第1四半期会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本テクノ・ラボ株式会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。